

平成29年度牛久市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度牛久市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,288,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年3月2日 提出

牛久市長 根本 洋 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		9,505
	1 負担金	9,505
2 使用料及び手数料		890,829
	1 使用料	890,827
	2 手数料	2
3 国庫支出金		340,260
	1 国庫補助金	340,260
4 財産収入		20
	1 財産運用収入	20
5 繰入金		612,184
	1 他会計繰入金	612,184
6 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
7 諸収入		2
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	1
8 市債		430,200
	1 市債	430,200
歳 入	合 計	2,288,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1,392,597
	1 下水道管理費	578,564
	2 下水道建設費	814,033
2 公債費		894,059
	1 公債費	894,059
3 予備費		1,344
	1 予備費	1,344
歳 出	合 計	2,288,000

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道（汚水）事業債	85,600	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金について は、その融資条件 により、銀行その 他の場合にはその 債権者と協定する ものによる。 ただし、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、又は繰上 償還もしくは低利 に借換えすること ができる。
公共下水道（雨水）事業債	316,400			
流域下水道事業債	28,200			
合 計	430,200			

平成 2 9 年度

牛久市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,505	12,506	△3,001
2 使用料及び手数料	890,829	877,992	12,837
3 国庫支出金	340,260	505,229	△164,969
4 財産収入	20	23	△3
5 繰入金	612,184	597,848	14,336
6 繰越金	5,000	5,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	430,200	531,400	△101,200
歳入合計	2,288,000	2,530,000	△242,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業費	1,392,597	1,648,701	△256,104
2 公債費	894,059	879,643	14,416
3 予備費	1,344	1,656	△312
歳 出 合 計	2,288,000	2,530,000	△242,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
340,260	430,200	369,328	252,809
		523,769	370,290
			1,344
340,260	430,200	893,097	624,443

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	9,505	9,506	△1
△ 下水道事業費他団体負担金	0	3,000	△3,000
計	9,505	12,506	△3,001

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1 下水道使用料	890,827	877,990	12,837
計	890,827	877,990	12,837

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1 下水道手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	340,260	505,229	△164,969
計	340,260	505,229	△164,969

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	20	23	△3
計	20	23	△3

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	612,184	597,848	14,336
計	612,184	597,848	14,336

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1 下水道建設債	430,200	531,400	△101,200
計	430,200	531,400	△101,200

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 現年度分	9,025	下水道事業受益者負担金
2 滞納繰越分	480	下水道事業受益者負担金

1 現年度分	878,367	公共下水道使用料
2 滞納繰越分	12,460	公共下水道使用料

1 下水道管理費手数料	2	受益者負担金督促手数料	1
		使用料督促手数料	1

1 下水道建設費補助金	340,260	社会資本整備総合交付金（旧浸水対策補助）（1／2）	287,060
		社会資本整備総合交付金（旧地震対策補助）（1／2）	29,500
		社会資本整備総合交付金（旧未普及解消補助）（1／2）	23,700

1 利子収入	20	公共下水道施設建設基金利子

1 一般会計繰入金	606,982	一般会計繰入金
2 職員退職手当分	5,202	職員退職手当分

1 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金

1 延滞金	1	延滞金

1 雑入	1	区域外流入負担金

1 下水道建設債	430,200	公共下水道（污水）事業債	85,600
		公共下水道（雨水）事業債	316,400
		流域下水道事業債	28,200

第1款 分担金及び負担金 ～ 第8款 市債

3. 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	77,421	72,126	5,295			12,913
2 維持管理費	501,104	548,349	△47,245	29,500	51,300	342,900

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源 64,508	1 報酬	9,672	0101 一般管理費・職員給与関係経費	14,593
	2 給料	6,441	2 給料	6,441
	3 職員手当等	5,843	3 職員手当等	5,843
	4 共済費	2,309	4 共済費	2,309
	8 報償費	200	0102 下水道行政の企画調整をする	24,731
	9 旅費	54	1 報酬	9,672
	11 需用費	292	9 旅費	54
	12 役務費	957	11 需用費	219
	13 委託料	3,424	13 委託料	3,424
	18 備品購入費	26	下水道事業法適用化	2,992
	19 負担金補助及び交付金	36,883	消費税申告	432
	23 償還金利子及び割引料	300	18 備品購入費	26
	25 積立金	20	19 負担金補助及び交付金	316
	27 公課費	11,000	負担金	
			日本下水道協会	207
			茨城県下水道協会	53
			県下水道整備促進協議会	56
			25 積立金	20
			27 公課費	11,000
			0103 下水道使用料を徴収する	37,784
77,404	11 需用費	22,451	11 需用費	73
	12 役務費	1,531	12 役務費	944
	13 委託料	63,141	19 負担金補助及び交付金	36,567
	14 使用料及び賃借料	10	負担金	
	15 工事請負費	67,648	県南水道事務負担金	36,567
	16 原材料費	3,390	23 償還金利子及び割引料	200
	19 負担金補助及び交付金	342,900	0104 下水道受益者負担金を徴収する	313
	22 補償・補填及び賠償金	33	8 報償費	200
			12 役務費	13
			23 償還金利子及び割引料	100
			0101 污水管を維持管理する	353,367
			11 需用費	77
			13 委託料	6,347
			設備保守管理	573
			環境衛生管理	4,104
			水質分析調査	170
			取付管・公樹補修	1,500
			14 使用料及び賃借料	10
			15 工事請負費	4,000
			維持補修工事	4,000
			19 負担金補助及び交付金	342,900
			負担金	
			霞ヶ浦常南流域下水道維持管理費負担金	342,900
			22 補償・補填及び賠償金	33
			賠償金	33
			0102 ポンプ場施設を維持管理する	62,447
			11 需用費	22,374
			12 役務費	1,531
			13 委託料	37,894
			設備保守管理	37,852
			消防設備点検	42
			15 工事請負費	648
			維持補修工事	648
			0103 老朽化した管渠を改築する	84,190
			13 委託料	17,800
			実施設計	17,800
			15 工事請負費	63,000
			管渠改築工事	63,000

第1款 下水道事業費

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3 水洗普及促進費	39	38	1			
計	578,564	620,513	△41,949	29,500	51,300	355,813

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

1 公共下水道（汚水） 建設事業費	85,112	82,394	2,718	23,700	34,300	10,636
2 公共下水道（雨水） 建設事業費	699,856	923,602	△223,746	287,060	316,400	2,879

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			16 原材料費 3,390
			0104 調整池を維持管理する 1,100
			13 委託料 1,100
			雑草除去 1,100
39	11 需用費	35	0101 水洗化を普及し助成する 39
	12 役務費	4	11 需用費 35
			12 役務費 4
141,951			

16,476	2 給料	6,111	0101 公共下水道（污水）建設事業費・職員給与関係経費 13,601	13,601
	3 職員手当等	5,362	2 給料 6,111	6,111
	4 共済費	2,128	3 職員手当等 5,362	5,362
	9 旅費	20	4 共済費 2,128	2,128
	11 需用費	150	0102 下水道建設事業を企画調整する 3,811	3,811
	12 役務費	116	9 旅費 20	20
	13 委託料	3,500	11 需用費 150	150
	15 工事請負費	67,700	12 役務費 116	116
	27 公課費	25	13 委託料 3,500	3,500
			認可計画変更 3,500	3,500
93,517			27 公課費 25	25
			0103 未設置用地への公設柵を設置する 4,300	4,300
			15 工事請負費 4,300	4,300
			公設柵追加設置工事 4,300	4,300
			0104 事業完了地区の污水管渠を追加整備する 3,500	3,500
			15 工事請負費 3,500	3,500
			管渠布設工事 3,500	3,500
			0105 田宮地区の污水管渠を布設する 16,500	16,500
			15 工事請負費 16,500	16,500
			管渠布設工事 16,500	16,500
			0106 みどり野地区の污水管渠を布設する 43,400	43,400
			15 工事請負費 43,400	43,400
			管渠布設工事 43,400	43,400
			0101 公共下水道（雨水）建設事業費・職員給与関係経費 39,226	39,226
	2 給料	15,560	2 給料 15,560	15,560
	3 職員手当等	17,389	3 職員手当等 17,389	17,389
	4 共済費	6,277	4 共済費 6,277	6,277
	13 委託料	36,630	0102 田宮地区の雨水管渠を布設する 8,200	8,200
	15 工事請負費	548,020	13 委託料 3,200	3,200
	17 公有財産購入費	12,550	家屋調査 1,600	1,600
	22 補償・補填及び賠償金	63,430	補償費算定 1,600	1,600
			22 補償・補填及び賠償金 5,000	5,000
			補償金 5,000	5,000
			0103 みどり野・東みどり野地区の雨水管渠を布設する 337,970	337,970
			13 委託料 12,320	12,320
			家屋調査 8,320	8,320
			補償費算定 4,000	4,000
			15 工事請負費 292,020	292,020
			管渠布設工事 292,020	292,020
			22 補償・補填及び賠償金 33,630	33,630
			補償金 33,630	33,630
			0104 上町排水区の雨水管渠を布設する 129,980	129,980
			13 委託料 5,980	5,980
			家屋調査 3,090	3,090
			補償費算定 2,890	2,890
			15 工事請負費 113,000	113,000
			管渠布設工事 113,000	113,000

第1款 下水道事業費

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3 流域下水道整備事業費	29,065	22,192	6,873		28,200	
計	814,033	1,028,188	△214,155	310,760	378,900	13,515

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1 元金	717,511	686,714	30,797			523,769
2 利子	176,548	192,929	△16,381			
計	894,059	879,643	14,416			523,769

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	1,344	1,656	△312			
計	1,344	1,656	△312			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			22 補償・補填及び賠償金 11,000 補償金 11,000
			0105 柏田排水区の雨水管渠を布設する 19,680 13 委託料 7,680 家屋調査 3,840 補償費算定 3,840
			22 補償・補填及び賠償金 12,000 補償金 12,000
			0106 上町排水区の調整池を整備する 91,400 13 委託料 50 不動産鑑定 50
			15 工事請負費 77,000 調整池整備工事 77,000
			17 公有財産購入費 12,550
			22 補償・補填及び賠償金 1,800 補償金 1,800
			0107 下町第五雨水幹線を布設する 66,400 13 委託料 400 家屋調査 400
			15 工事請負費 66,000 管渠布設工事 66,000
			0108 下町排水区の調整池を整備する 7,000 13 委託料 7,000 実施設計 7,000
865	19 負担金補助及び交付金	29,065	0101 霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金を支出する 29,065 19 負担金補助及び交付金 29,065 負担金
			霞ヶ浦常南流域下水道建設事業 29,065
110,858			

193,742	23 償還金利子及び割引料	717,511	0101 下水道償還元金 717,511 23 償還金利子及び割引料 717,511
176,548	23 償還金利子及び割引料	176,548	0101 下水道償還利子 176,548 23 償還金利子及び割引料 176,548
370,290			

1,344			
1,344			

第1款 下水道事業費 ～ 第3款 予備費

給 与 費

1. 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	9 (4)	9,672	28,112	28,594
前 年 度	6 (3)	7,348	21,072	21,050
比 較	3 (1)	2,324	7,040	7,544

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	住居手当
	本 年 度	1,956	1,320	325	2,593	12,783	648
	前 年 度	1,464		270	3,401	8,868	618
	比 較	492	1,320	55	△808	3,915	30

明 細 書

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
66,378	10,714	77,092	
49,470	8,161	57,631	
16,908	2,553	19,461	

() 内は、再任用短時間勤務職員及び非常勤一般職員であり、外書きである。

宿日直手当	児童手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	備 考
		5,202			3,767	
		3,899			2,530	
		1,303			1,237	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	7,040	昇給に伴う増加分	424
		その他の増減分	6,616
職 員 手 当	7,544	その他の増減分	7,544

(単位：千円)

説 明	備 考
	○昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 9人
○扶養手当 492 ○管理職手当 1,320 ○通勤手当 55 ○時間外勤務手当 △ 808 ○期末勤勉手当 3,915 ○住居手当 30 ○退職手当 1,303 ○地域手当 1,237	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア)職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
29年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,117	0	
	平均給与月額（円）	383,491	0	
	平均年齢（歳）	44.83	0.00	
28年1月1日現在	平均給料月額（円）	292,650	0	
	平均給与月額（円）	356,685	0	
	平均年齢（歳）	41.67	0.00	

(イ)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100 円	143,500 円	146,100 円	143,500 円
短 大 卒	158,800	153,000	158,800	
大 学 卒	178,200	164,900	178,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成29年1月1日	1級	() 人	() %	1級	() 人	() %
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 4	() 66.7	3級	()	()
	4級	() 1	() 16.7			
	5級	() 1	() 16.7			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
		()	()			
	計	() 6	() 100.1	計	() 0	() 0.0
平成28年1月1日	1級	() 人	() %	1級	() 人	() %
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 6	() 100.0	3級	()	()
	4級	()	() 0.0			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
		()	()			
	計	() 6	() 100.0	計	() 0	() 0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1 主事、技師、保育士、幼稚園教諭、保健師、看護師、理学療法士、精神保健福祉士、管理栄養士、学芸員、臨床心理士、芸術振興専門員、教育指導員及び社会教育主事の職務 2 主事補及び技師補の職務 2 主事補、技師補の職務	高度な知識又は経験が必要とする主事、技師、保育士、幼稚園教諭、保健師、看護師、理学療法士、精神保健福祉士、管理栄養	1 主査の職務 2 主任の職務	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務 3 危機管理補佐監の職務 4 室長補佐の職務 5 課に付置する室の長の職務 (副参事に限る。) 6 保育園長の職務 7 クリーンセンター所長補佐の職務 8 青果市場長の職務 9 幼稚園長の職務 10 中央図書館長補佐の職務	1 課長の職務 2 参事の職務 3 課に付置する室の長の職務 (参事に限る。) 4 事務局長の職務 (議会事務局長を除く。) 5 危機管理監の職務 6 中央図書館長の職務 7 クリーンセンター所長の職務	1 次長の職務 2 理事の職務 (7級の職にある者を除く。)	1 市長公室長の職務 2 部長の職務 3 議会事務局長の職務 4 理事の職務

(エ) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9 人	9 人	人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6 人	6 人	人
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	5	5
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A)	66.67 %	66.67 %	%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6 人	6 人	人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6 人	6 人	人
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	6	6
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A)	100.00 %	100.00 %	%

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)	3 月(月分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.275	() -	() 4.300	有	
前 年 度	() 1.975	2.225	() -	() 4.200	有	
国の制度	() 2.025	() 2.275	() -	() 4.300	有	

(カ) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20% 加算)	

(キ) 地域手当

支給対象地区	牛久市		
支 給 率 (%)	12.0		
支給対象職員数(人) うち実支給人数(人)	9 9		
国の指定基準に 基く支給率(%)	12.0		

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 に 準 ず る	
住 居 手 当	国 に 準 ず る	
通 勤 手 当	国 に 準 ず る (条例に基づく加算あり)	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の支

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ポンプ場・ポンプ室維持管理業務	119,547	平成28年度	36,806
平成29年度公共下水道水質分析調査業務	170		
平成29年度ポンプ場電気保安管理業務	1,010		

についての前年度までの支出額
 出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 ～ 平成30年度	82,741				82,741
平成29年度	170				170
平成29年度	1,010				1,010

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 準 公 営 企 業 債	8,398,347	8,538,323
公 共 下 水 道 事 業 債	7,506,906	7,698,618
汚 水 事 業 分	4,325,942	3,964,144
雨 水 事 業 分	3,180,964	3,734,474
流 域 下 水 道 事 業 債	891,441	839,705
合 計	8,398,347	8,538,323

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高
当 該 年 度 中 起 債 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
430,200	717,511	8,251,012
402,000	641,989	7,458,629
85,600	448,248	3,601,496
316,400	193,741	3,857,133
28,200	75,522	792,383
430,200	717,511	8,251,012